

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-4
地域情報化の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

情報政策課長 錦織 秀

電話番号

0852-22-6339

事務事業の名称	携帯電話不感地域対策事業	
目的	(1) 対象	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域（不感地域）に居住する県民
	(2) 意図	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。
事業概要	不感地域に居住する県民が、携帯電話等の移動通信サービスを利用できるよう、市町村が整備する移動通信用鉄塔等の施設整備に対して、その経費の一部を助成する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	事業実施により新たに携帯電話サービスエリアに入った世帯数	目標値		100.0	30.0	30.0	30.0	世帯
	式・定義	事業実施により新たに携帯電話サービスエリアに入った世帯数	取組目標値						
			実績値	89.0	82.0	66.0			
			達成率	-	82.0	220.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	116,339	324,374
うち一般財源 (千円)	9,044	10,049

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・鉄塔等の施設整備は市町村が事業主体となって携帯電話事業者と調整の上、実施されるもの。
- ・携帯電話不感地域を解消するために、市町村と共同して携帯電話事業者に対する働きかけ等を実施した。これにより、29年度は邑南町及び津和野町の2地区で施設整備が行われ9世帯が解消され、平成28年度から事業繰越した益田市、奥出雲町及び川本町の5地区57世帯を合わせて66世帯で解消した。
- ・29年度から30年度に繰越する案件が、益田市、奥出雲町、飯南町、川本町及び津和野町で5地区43世帯ある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・29年度では66世帯が解消され、29年度に繰越したものが5地区43世帯ある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・市町村が鉄塔整備事業を要望しても携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・残った携帯電話不感地域は、いずれも10世帯未満の小規模で地理的に条件不利な地区が多いことから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。

③原因を解消するための「課題」

- ・県は市町村と共に、携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な地域の状況などよりきめ細かい情報提供を行うと共に、参入する事業者へのメリットを検討し、参入を促す必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・国においては、平成25年度の「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」（総務省主催）により、3年間（H26～H28）で不感地域の人口を半減する取り組みがなされ、続く「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）において、H29年度から3年間（H29～H31）でエリア化を希望する不感地域の人口を1万人未満とする方針が示されている。
- ・具体的には官民で不感地域の情報を把握・共有することによって整備促進を図るもの。
- ・県においても、この整備方針に沿って、市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うと共に、引き続き携帯電話事業者に対して事業参画を強く働きかけていく。また、携帯電話事業者と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努める。